

『留学交流』

2018年 5月号

特集

海外留学することの意義



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 海外留学することの意義

【論考】	1
国際的な日本の面影 Glimpses of International Japan 京都工芸繊維大学副学長 ジュセッペ ペッツォッティ Giuseppe Pezzotti (Vice President, Kyoto Institute of Technology)	
【論考】	6
アクティブラーニングと海外留学 -主体的学び、主体性に着目して- Active Learning and Study Abroad 三重大学教養教育院特任講師 奥田 久春 OKUDA Hisaharu (College of Liberal Arts and Sciences, Mie University)	
【事例紹介】	14
創価大学のグローバル構想とその実践 -創価大学のグローバル展開を支える5つの「柱」- Soka University's Global Project: 5 Key Resources for Globalization 創価大学副学長補、国際部長兼日本語日本文化教育センター長、国際教養学部教授 小山内 優 OSANAI Masaru (Dean of International Affairs, Director of Japan Studies Center, Professor, Faculty of International Liberal Arts, Soka University)	
【文献紹介】	26
『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト～大規模調査による留学の効果測定～』 横田雅弘・太田浩・新見有紀子編著 (学文社) Impact of Study Abroad on Career Development and Life 明治大学国際日本学部教授 横田 雅弘 YOKOTA Masahiro (Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University)	
【海外留学レポート】	29
タイで優しさに包まれた141日間 -初海外となる留学を通して- 141 Days Supported by Everyone in Thailand: Study Abroad for the First Time 青山学院大学地球社会共生学部 岩城 つづみ IWAKI Tsuzumi (School of Global Studies and Collaboration, Aoyama Gakuin University)	

【論考】

国際的な日本の面影

Glimpses of International Japan

京都工芸繊維大学副学長 ジュセッペ ペッツォッティ

Giuseppe Pezzotti

(Vice President, Kyoto Institute of Technology)

キーワード：国際化、海外留学

「ロッテルダムのデジデリウス・エラスムス」、一般的にはエラスムスとしてその名を知られている人物は、ルネッサンス期のオランダの人文主義者、カトリック司祭、神学者であり、15世紀末から16世紀初頭にかけてヨーロッパで活躍した。古典の学者であったエラスムスは、多くの重要な文章を正確なラテン語で書き残し、その文章は、宗教改革の進展と、それに対するカトリック教会の改革の双方に影響を及ぼした。カトリック教会の不正に常に批判的でありその改革の道を目指しながらも、彼はローマ教皇の権威を常に認識し、ルターの革新的なビジョンを受け入れることはなかった。彼は、「予定説（個人の救済は人間の意志や能力によるのではなく、神の自由な恩恵に基づくとするキリスト教の教理）」に対し「自由意志説」の教義の深い信奉者であり、ヨーロッパにおける最初の「教養人」の一人であった。彼は、いくつもの言語を学び、生涯ヨーロッパ中を巡り、同じ文化的ルーツを持つ人々を結びつける人文主義的な社会をつくるという夢の実現を試みた。1987年に欧州連合がヨーロッパ域内の大学間の多文化間交流プログラムを新たに立ち上げたとき、彼の名前をプログラム名に冠したのはこのためである。この「エラスムス計画」は、ヨーロッパ域内において30年間にわたりすべてのヨーロッパ市民の考え方に共通の価値観、目標、意識という道を開く真の変革をもたらした、若者世代そのものを生み出した。この30年間に、ヨーロッパの400万人以上の若者が他国で学び、その教師やボランティア、職員までも含むならば、その数は倍以上、おおよそ900万人にも及ぶ。今ではヨーロッパにおいて“エラスムス型”世代が活躍し、かつ、その子供や家族に国際教育を施すに至っている。周知のように、このプログラムは近年（つまり2014年に）あらたに「エラスムス・プラス」という形で強化され、今では33か国の69,000もの教育機関が参加するものとなっている。日本もその国の一つに加えられたことで、この国際的なプログラムの良い影響を受けることとなり、より多くの学生がヨーロッパから日本の大学へ毎年学びにやって来ている。欧州連合の予算によれば、2020年ま

でおよそ150億ユーロがヨーロッパの若者の国外での教育に充てられるという。エラスムス計画は、当初単なる実験的な試みとみなされ、英国からは懐疑的な意見が呈されながらも1987年に欧州議会での承認を得たものだが、予想をはるかに超えた文化的財産を我々にもたらしていると、今ならば断言できる。

エラスムス計画やエラスムス・プラスが、地球規模での国際化を促すイニシアチブとして、欧州において実施された最も成功した取組みであるとしても、この種の取組みとしては決して唯一でも世界初のものでもない。1945年9月、アーカンサス州の上院議員 J. ウィリアム・フルブライトによりフルブライト奨学金プログラムの法案が米国連邦議会に提出された。この法案は、「教育、文化、科学の分野における学生の交流を通じた国際的な親善の促進」に資金を提供するため、第二次世界大戦や他の戦争で使い残された物資を売り払うことで得た資金を使うことを求めた。1946年、トルーマン大統領はこのいわゆる「フルブライト法」に署名した。フルブライト法においては次の二つの原則が強調された。一つには、当時のごく一部の富裕層しか海外留学できなかったことから、国際的な教育体験のための学生選抜にあたっては、民主的な手続きを増やす必要があるということ、二つ目には、破滅的な戦争の後で、平和の意識を高め、また、異なる人々の間での国際的な関係構築を促すことで、新たな戦争の危機を減じる必要があるということである。今日、フルブライト・プログラムは世界で最も広く知られ、権威ある国際的な交流プログラムとなった。属する社会の多様性を十分に代表し、かつ、将来輝かしい業績を残す可能性を持つ個人を求めるこのプログラムは、徹底して候補者のポテンシャルとこれまでの成果を重視し、開かれた形の競争によって選考を行っている。70年以上にわたり米国連邦議会により毎年審議され決定されているフルブライト・プログラムによる支援は、米国人と、日本を含む多くのパートナー国の人々が、世界中の未来ある若者に、賢明かつ平和な社会へと将来の人類を導くようにと与える贈り物と言えよう。国際的なパートナーシップと相互理解の原則がフルブライト・プログラムの使命の核として確固たるものとしてあり続ける限り、社会的・科学的な優先順位のもと、共通のニーズを満たすプログラムを作り出すことによって、世界中のパートナー国との関係を育むという強力なメカニズムを世界は持ち続けるのである。

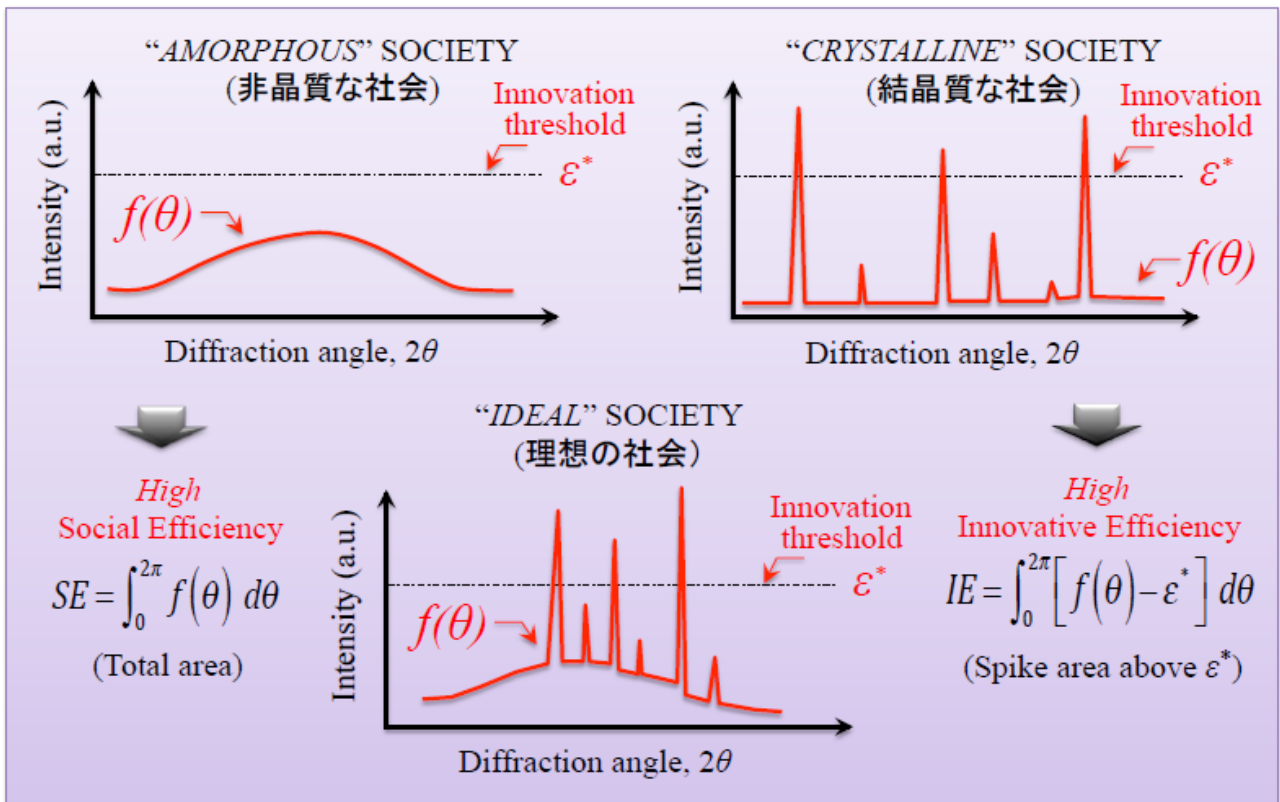
日本政府は、国際化に関する学生支援プログラムにおいて、歴史的な、あるいは象徴的な人名を用いることはしてこなかった。歴史上、それに相応しい人物は日本にもいたのであり、例えば私が思い当たるのは、徳川幕府時代後期の人物、本多利明である。彼はエラスムスに似た人格を持ち、本質的な意味での「国際的日本人」の象徴とも言える存在である。独学で習得したオランダ語を流暢に話し、オランダ語で書かれた科学書を読んだ。当時、珍しかった数学や天文学といった西洋からの学問に関する知識をもって、彼は日本の開国を提唱する先駆者となった。今、日本の海外留学に関する国際交

流プログラムは、その名前に象徴性はないものの、量的にも、なにより質的にも、非常に目覚ましいものがある。これは、海外とのつながりを望む日本の若い世代の強い意志に適切に応えたものであり、これまで数十年にわたりフルブライト・プログラムとエラスムス計画が社会的にどれほど大きな効果をもたらしたかを認識したうえで、それらに相当するものとして作られたものである。事実、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度は、エラスムス計画とフルブライト・プログラムのエッセンスを融合したようなものに思われる。資格を満たす国際的な学生を選抜し、高い意欲がありながら経済的理由で勉学の遂行に困難を伴っている学生に奨学金を支援している。完全に互恵的なプログラムとして、この制度は海外に行く日本人学生も、日本に来る外国人学生をも支援している。日本の文部科学省はまた、国際的な人材育成という日本国内の強い要請にこたえる形で、「トビタテ！留学 JAPAN」というプログラムを運営し、海外留学する学生に経済面でも情報面でも豊かな支援を行っている。これらのプログラムの背景には、国際水準を満たす日本のリーダーの育成と、日本に対する深い理解、感謝、敬意を持った外国人リーダーの育成、その両面への貢献を期待する国民からの視線がある。高等教育そのものの領域が拡大し続け、学際的な分野が増大していくなかで、日本政府が主導するプログラムは量的拡大と質的多様性の両面を満たす仕組みを適切に提供できているように思われる。また、より重要な点は、日本の国際プログラムは、欧州や米国と同様に、世界の文化的進化を牽引する国へと日本を押し上げていることにある。この三つの地域はそれぞれ、若者世代の社会的地位や国籍にとられることなく、その世代に対する寛容さと未来への先見性とを併せ持っているのである。

さて、ここまで、次世代の学生の国際化に向けて最も重要な方向性は何かを考えるにあたり、私が考える主な歴史的視点を簡単に紹介したところで、現代の日本社会におけるこのような取り組みの必要性とその効果について、私自身の意見を述べたい。教育革新とは、技術、経済、社会活動といったあらゆる領域にわたる複雑な現象を含むものであるから、それを効果的に運用するためには、明確な指針、新たな定義、そしてそれを測定する定量的な手法が必要となる。このため、社会的効率性と革新的効率性のバランスこそが重要なコンセプトとなり、またこのバランスは、文化の根源的な差異と、意思決定に必要となる条件にも関係してくる。社会的効率性に影響を及ぼす要因は、ハイレベルながら標準化された人材を継続的に確実に生み出すことにある。しかしながら逆説的に、革新的な活動による強い上昇は抑制されてしまうことになる。事実、日本の教育制度は、その分野の研究者らの見解によれば、伝統的に均一性を追求するものであり、これでは、個性や独創性にほとんど余地が残されないこととなる。言い換えると、学生間での競争を促さない統一性が長年追求されてきたのであり、政府役人のエクセルファイル上でも、その成果を判断するにあたり、最大値ではなく平均値ばかりが系統的に好まれてきた。卓越性は、均一でゆるやかに起伏するバックグラウンドの中に系統的に滑らかに低減されてきたのである。このような政府の取り組みの負の面の一つとして、このような姿勢が、

個々の大学の学科レベルにおける教員の人事にあたっては、年功制や文化的統一性に基づいた議論がなされ、学術的な成果は単なる附属的な議論に追いやられてきた、という点があるのではないだろうか。30年以上にわたる日本の学術界での私の経験を振り返っても、大学制度におけるイノベーションに対する無数の「抵抗」があった。日本政府の保守的な国立大学政策の影響が強かった頃のことは、何年も経った今でも明確に思い出せる。エピソードには事欠かないが、20年ほど前、私は39歳で外国籍でありながら日本の国立大学の自然科学分野のテニユアの教員になった。それは、二重の意味での例外的な事態であった。私の年齢は年功制に抗うものであったし、また私の外国籍は文化的統一性に対立するものであった。私が候補となったことで、激しい議論が起き、後に私が属することになる学科の構成員の間で様々な価値観がぶつかり合うこととなった。すべての教員が、というわけではないが、一部には、内容面でも人物面でも統一性を追求するばかりに、私が選出されることについて強い不快感を示した人もいた。ある年配の教授は、なぜこのような困難な状況が生じたのか、その理由を私に説明しようとしてくれたのだと思うが、学科内における私の存在を、よく手入れされた芝生の中でひととき目立つ雑草に例えた。ともかくも、最終的には国際的な視点に立った決定がなされたのだったが。

とはいえ、長年にわたり追求されてきた日本の均質化政策は、きわめて高い社会効率性を導き、独自性があり、世界中から称賛されるほどの高みに至った。しかしながら、変化と革新の時代になった今、日本のシステムは、その際立った均質性を保ちながらも、突出した真の革新性を組み込んでいくべきである。ある母集団の教育レベルと社会的行動の平均値を累積的に示す社会的効率性と異なり、革新的効率性は、イノベーションの閾値を越えた、ゆえに標準化され予測可能な挙動からは、かけ離れた科学的、技術的、社会的事象の数から算出されるものである。図は、社会的効率性と革新的効率性を、日本の社会モデルと典型的な西洋的社会モデルとの比較において示したものである。前者は既存の規範の枠組み内で与えられる教育の高いレベルでの統一性に重点を置き、後者は既存の概念を打ち破り繰り返し新しいものを生み出すことを目指した高度に差別化された革新的な教育の形に重点を置く。二つの社会モデルの比較は、X線のスペクトルに例えられる。ハイレベルな社会背景を持ちながらも突出したイノベーションは見られない、日本的な、完全に非晶質な社会と、共通の社会背景は欠きながらも、イノベーションの閾値を上回る多くの突出部が見られる、結晶質な西洋的社会の対照である。図に挿入された方程式は、先に示した比喻を関数の積分によりあらわしたものであり、関数の曲線で囲まれた面積が社会的効率性を、イノベーションの閾値を越えた鋭い突出部により示される小さな面積が革新的効率性を、算出したものである。今、革新的効率性を見地から、国際化という新たな道へ向かう日本政府のこのところの動きを見るに、これに伴う潜在的なリスクに対する厳格な管理がなされるのであれば、この新たな国際化政策が完全に遂行された将来の日本には大きな見返りが



あるだろうと、私は強く前向きに考えている。事実、社会的姿勢に共通の高い背景があり、かつ、イノベーションによる鋭い突出部が多くある、その両方をその枠組みの中に合わせ持つことのできる社会こそが理想的な社会である。もし日本が将来の指導者を正しく選択できたなら、このような理想的な社会に到達できるのではないだろうか。日本がその高度かつ統一化された社会的背景の上に突出したイノベーションを打ち立てる方が、西洋の国々が統一的な社会背景を作り、多くのイノベーションによる上昇の助けを借りて背景全体を高めていくよりも早いということもあり得るのである。さらには今後数十年において、高度に国際的な心構えを持つ、多言語を話し、多文化的な若い日本人の世代を作り上げ、また同様に日本的な考え方を強く持つ若い外国人を育成するならば、日本はより大きな挑戦へと進むことを期待される国となるのではないだろうか。その挑戦とは、このような際立った人々が適応できる社会、さらには、彼らに相応しい主導的な役割を与えることのできる社会を形作られるかどうか、ということである。おそらくこれは日本の国際化において最も難しい点であろうが、我々はこの革命的ともいえる段階がどのように日本独自のやり方で起こるのかを目にする日を楽しみに待ちたい。日本の歴史において、大きな建設的な変革は常にそのようなやり方で成し遂げられてきたのであるから。

【論考】

アクティブラーニングと海外留学

-主体的学び、主体性に着目して-

Active Learning and Study Abroad

三重大学教養教育院特任講師 奥田 久春

OKUDA Hisaharu

(College of Liberal Arts and Sciences, Mie University)

キーワード：アクティブラーニング、グローバル人材、主体性、主体的学び、海外留学

はじめに

今日、グローバル人材の育成が求められるようになってきているが、大学でも語学教育の強化に加え海外留学や研修を促進するよう取り組んでいる。海外留学にはこれまでも報告されているように、語学の習得や異文化理解、海外の友人との交流、日本では学べない知識や技術の獲得など様々な意義があろう。留学体験者の報告会に参加すると、達成感に満ちて生き生きと話す学生に成長を感じることも少なくない。そうした「学び」としての意義は非常に大きいものを感じる。

一方で現在、大学教育に求められているものとしてアクティブラーニングの推進を挙げることができる。これは従来の講義型授業に替わるものとして、学生に主体的な学びを促すものであり、協同学習やPBL（プロジェクトベースドラーニング、又はプロブレムベースドラーニング）型授業などが取り組まれている。また、アクティブラーニングは、小学校や中学、高校においても取り組まれるようになってきており、次の学習指導要領でもアクティブラーニングを指すものとして「主体的・対話的で深い学び」という表現が用いられて更に推進されることとなっている。

筆者はこれまで、このアクティブラーニングと海外留学の促進とを有機的に結び付けられないか考察してきた¹。そうすることでアクティブラーニングが学生の留学への動機付けになればと考えたからである。また、海外留学という活動を伴った学びはまさにアクティブラーニングだと考えている。

しかし様々な先行研究を見る限りにおいて、従来の教員による一方的な講義型よりもアクティブラーニング型の授業を受講した学生の方が留学志向性は高かったり、留学を成功させやすかったりした

¹ 奥田久春（2017）「アクティブラーニングが大学生の留学動機に与える影響に関する予備的研究」『三重大学高等教育研究』第23号、2017年3月、125-128頁。

ということを示した研究やデータはない。確かにアクティブラーニングの「対話的」な学びという意味では海外留学での「交流」という点で意義を見出せそうだが、例えば日本学生支援機構（JASSO）が行った2012年の『海外留学経験者の追跡調査』²だと、留学で得たものとして「視野が広がった」ことが54%と最も多く、次に「語学力」、「異文化・国際感覚」がそれぞれ30%台で続くものの（複数回答）、アクティブラーニングと関連がありそうな「主体性」という回答はわずか2.4%と低い数値に位置していた。このような状況で、海外留学のアクティブラーニングとしての意義はどのように見いだせばいいのであろうか。

これまでのグローバル人材、海外留学の議論において、アクティブラーニングの観点からその意義を考察したものは管見のかぎり見当たらない。いずれも大学だけでなく学校教育全体の課題であるにもかかわらず、その関連性についても今一つ説明されているとはいいがたい。そのため本稿では、両者に共通のキーワードを探りながら、アクティブラーニングの観点から、海外留学の意義について考察を進めたい。

アクティブラーニングでの学び

そもそもアクティブラーニングとはどのような学びなのだろうか。多くの定義や考え方、実践がある中でも、それが受け身の姿勢で知識を表面的に暗記するなどの学習ではなく、学生を活動的な学びに関わらせるものであることは一般的に了解されていることだろう。また、日本よりも早く1990年代に、アメリカでアクティブラーニングを提唱したBonwellとEison（1991）によれば、アクティブラーニングについて「（授業を）聴く以上のことに関わること」、「情報の伝達ではなく、学生のスキルの発達に重点が置かれていること」、「（分析、総合、評価といった）高次の思考に関わること」、「（読むこと、議論、書くことといった）活動に携わること」、「態度や価値観の探究に大きく重点が置かれていること」、そして「行為とその行為についての振り返りを重視していること」という特徴を挙げているように³、学生が意味のある何らかの活動に関わることでなされる学びであると捉えられる。

一方、日本ではアクティブラーニングを推進する溝上（2014）による定義が広く知られている。それは「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」というものである⁴。活動するだけでなく、学びが外に向いていなければならないのである。また同じくアクティブラーニングを推進する山田は学生のエンゲージメントを重視

² 日本学生支援機構（2012）『平成23年度海外留学経験者の追跡調査』
http://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_statistics_2012/（2018年4月25日確認）。

³ Bonwell, C. C. and Eison, J. A. (1991) Active Learning: Creating excitement in the classroom. ASHE-ERIC Higher Education Report No. 1, p. 2. 筆者訳。

⁴ 溝上慎一（2014）『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂、7頁。

している⁵。学習成果だけを重視するのではなく、学生の学びへの関わり方を問うものである。どのように学びに参加したのかを見る必要があるということである。松下（2011）は「主体的な学び」には、「能動的学習」と「学生参画型授業」と2つのアプローチがあるとして、「能動的学習」については単に授業に参画するだけではなく、「能動性」を「内的側面でも発揮できる」ことが「深い学びには不可欠」であると述べている⁶。形式的な学びに陥らず、内面の変化を重視するものだと理解できる。

アクティブラーニングが提唱されるようになった社会的背景について、先述の溝上は例えば高等教育の大衆化による学生の学びの意識の希薄さなどから、これまでの知識伝達型講義を越え、学習過程を「教授パラダイム」から「学習パラダイム」に転換する必要性が出てきたこと、その一方で知識基盤社会において「情報の知識化」、「知識の活用」、「知識の共有化・社会化」、「知識の組織化・マネジメント」といった能力である「情報・知識リテラシー」が求められるようになってきたことなどを挙げて説明している⁷。筆者なりの解釈になるが、例えばAIなどの技術革新、高度な情報化社会、価値観の多様化、社会の変動性、不確実性、複雑性が増してきたことで、思考力や判断力、コミュニケーション能力などがこれまで以上に必要になってきたことや、受動的な態度になりがちな講義型の学習を越える（脱却とまでは述べていない）必要性が高まったこととして捉えていいのではないだろうか。もちろんこれらは、学びの場所を特定している訳ではなく、わざわざ海外に行かなくとも可能な学びである。こうした能力を海外留学において身につけるのであれば、何等かの意義を見出せるが、依然、日本でも十分に身につけることができよう。ここでは、もう少しアクティブラーニングと海外留学との接点を探ってみたい。

こうしたアクティブラーニングが大学で取り上げられるようになったのは、2012年に中央教育審議会から『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へー（答申）』（2012年8月28日）⁸が出されたことによる。ここではアクティブラーニングを「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」ものだと説明している。更に「知識基盤社会やグローバル化社会など予測困難な時代」において「答えのない問題に対して自ら解を見出していく主

⁵ 三重大学教養教育機構による『教養教育シンポジウム2017 教養教育のアクティブ・ラーニングの改善とさらなる拡大に向けて』（2017年9月22日、三重大学にて開催）での山田剛史氏の基調講演「学生エンゲージメントを高めるアクティブラーニングの設計と組織的展開」より。

⁶ 松下佳代（2011）「主体的な学びの原点ー学習論の視座から」杉谷祐美子編著『大学の学び 教育内容と方法』玉川大学出版部、355-361頁。

⁷ 溝上、前掲書 25-65頁。

⁸ 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へー（答申）』

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm（2018年4月25日確認）。

体的学修」と「自立した主体的思考力」の必要性を述べている点に着目したい。

というのも、海外留学を促進させるきっかけにもなっているグローバル人材の育成についての政府の説明で、「主体的」という言葉が用いられているからである。2010年4月に経済産業省に設けられた産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会によって出された『報告書～産学官でグローバル人材の育成を～』⁹で「グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材」と説明している。更に2012年に政府官邸が中心となり各省庁が参加したグローバル人材育成推進会議から出された『グローバル人材育成戦略』¹⁰においてもグローバル人材に必要な能力の要素として、要素Ⅰ（語学力・コミュニケーション能力）、要素Ⅱ（主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感）、要素Ⅲ（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ）の3要素が挙げられている。グローバル人材にとって、語学力やコミュニケーション能力が必要なのは当然ながら、「主体的」、「主体性」という能力が挙げられている点で、アクティブラーニングとの結びつきを意識せざるを得ない。

しかしながら、いずれも「主体的」や「主体性」がどういうものなのか、明確に示されている訳ではない。グローバル人材の方も経済産業省の「社会人基礎力」に依拠しているが、それ以上の説明はない。先述した溝上は主体性の概念には膨大な検討が必要として、字義通り主体が対象へ関わる主客の関係性のもとで理解されるもの¹¹と説明しているが、それ以上の「主体」への意味付けをしていない。また須永（2010）もアクティブラーニングに関連する概念から説明を試み、学習に対して肯定的に関与していることを主体的な学習と学びだとしているが、主体性の詳細な概念分析はしていない¹²。先述の松下も内的側面と主体性との関係までは述べていない。

主体性の概念と主体的学び

確かに「主体的」という言葉は能動的と置き換えられることが多い。また自らの意思でということ

⁹ 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会（2010）『報告書～産学官でグローバル人材の育成を』8頁。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/2010globalhoukokusho.pdf（2018年4月25日確認）。

¹⁰ グローバル人材育成推進会議（2012）『グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）』 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>（2018年4月25日確認）。

¹¹ 溝上、前掲書97-101頁。

¹² 須永一幸（2010）「アクティブ・ラーニングの諸理解と授業実践への課題：activeness概念を中心に」『関西大学高等教育研究』第1号、1-11頁。

や積極的という意味合いが含まれることもある。しかし「主体」とは何かといったとき、更にその概念を考察しなければならないのではないだろうか。

ポスト構造主義によると、主体は社会構造から切り離して考えることはできないとされる。主体は所与のものであって、超越的な自我として原初的に存在するものではないという捉え方である¹³。また社会構造には様々な他者が関わっている。そうした意味で主体的な学びといったとき、それは社会構造や他者と無関係に成り立つものではないことを意味することになる。学びは様々な社会構造や他者との関わりの中でなされていくものであり、すなわち所与のものということである。だからたとえ講義型授業であっても主体的に学ぶことはあり得る。

だからといって、この主体は社会構造に埋没し、また他者に依存することで存在する訳ではない。逆に自立したものである。廣瀬（2013）も、グローバル人材と主体性との関係について論じる中で、主体性に autonomy の英訳を当て「自らの意思に基づいて、自由に選択・判断・行為する態度、生き方」と説明している。また戦後間もない丸山真男等による主体性論争に依拠して、受動的でない非決定論的な価値判断をする態度や習慣を主体性エートスとして論じている¹⁴。しかし丸山のいう主体性は「自己相対化主体」ともいわれているように¹⁵、「多様な価値や他者との遭遇」によって「現れる」ものである。つまり「自らの意思」といっても自己を絶対化することではなく、相対化することが求められているのだ。

言い換えるならば、主体性とは個人を社会から切り離して考えるものではなく、他者との関わりの中で、自立性或いは自己を持ちつつ相対的なものとして「形成されていく」ものなのである。決して固有に存在するのではなく、常に変化（そして成長）していくものといえよう。

この主体性という概念から主体的という意味を捉えなおすと、能動的ということだけではなく、相対的な自己が形成されている状態を指し、それを主体的な学びということができないのではないだろうか。溝上の定義に当てはめれば「書く・話す・発表するなどの活動」での「認知プロセスの外化」には必ず他者が存在する。アクティブラーニングは学生が能動的であることが前提だが、そこには他者の存在を必要とする。その中で知識の活用、共有、社会化や組織化に結び付けていくという、他者に関わる協働的な知の形成が必要なのである。そうした関わりの中で形成される能力こそが主体性と呼ばれるものである。この「知識」についてさえも、認知心理学による構成主義的な学習理論によれば、

¹³ 例えば次の文献に論じられている。ジル・ドゥルーズ著、木田元・財津理訳（2000）『経験論と主体性 ヒュームにおける人間的自然についての試論』河出書房新社。

¹⁴ 廣瀬武志（2013）「グローバル人材と海外留学をつなぐもの：〈主体性〉再考」『ウェブマガジン「留学交流」』2013年5月号 Vol. 26, 1-18頁。なお廣瀬も本文中でポスト構造主義に触れている。
http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2013/_icsFiles/afiedfile/2015/11/19/201305_hirosetakeshi.pdf（2018年4月25日確認）。

¹⁵ 宇野重規（2003）「丸山真男における三つの主体像」小林正弥編『丸山真男論－主体的作為、ファシズム、市民社会－』東京大学出版会、71頁。

伝達されて蓄積していくものではなく、個々人が構成していくものだと考える。知識そのものも社会構成主義によれば、社会的に構築されるものと捉えられるから、こうした協働的な知の形成が学習とすることができよう。

グローバル人材における主体性といったとき、それはグローバル化によって逆説的に顕在化してきた多様な社会、異文化との関わりを強く意識せざるを得ないという状況で、他者と関わることで形成される自己＝主体性なのである。こうした主体性を海外留学の中で形成していくことに意義を見出せるのではないだろうか。

海外留学での主体性の形成

では、こうした主体性を海外留学において、どのようにして形成すればいいのだろうか。海外にいれば、普通に生活するだけでも自分とは習慣や言葉、考えの異なる他者を意識せざるを得ない。そこに何らかの関わりが出現する。そうした経験だけでもアクティブラーニングとしての学びに繋がっていると考えることもできる。もちろん海外留学には日本では学べない知識や技術を獲得することであったり、語学を学ぶことであったり様々な目的や形態がある。その学びが主体的であろうとなかろうと、それら目的を達することができれば留学の意義は十分にあったことになる。しかし先述の山田が述べるようにアクティブラーニングにおいて重視される学生のエンゲージメント、即ち学習成果だけではなく、どのように学びに関わったのか見ていく必要がある。

知識がその人にとってどのような意味や役割を持つのか、言語であってもその使い方は人さまざまである。その人なりに必要な場面で知識を活用するとともに、意味づけを行っていく。知識についても、発表などを通じて意見を表明し議論することで他者と知識の擦り合わせを行い、また知識を共有する集団とともに知識を系統立てて整理することで自らの知識や言葉として構築していく。主体的な学びとはこのようなものだと考えられる。

特に海外にいと他者を感じるとともに「私」に向き合わざるを得ないことがある。日本ではどうなのかと聞かれることもあれば、個人としての意見を求められることもある。そうした様々な人との違いの中で、自己を再認識しようとするのだ。そうした「私」なりの知識、意見、技術、感性を磨き上げていく、こうした意義を海外留学に見出すことができれば、十分に主体的な学びになっているのではないだろうか。

完成されたプログラムで、ただ日本人学生の集団についていけばいいような留学であったり、プログラム上の授業に出席するだけの学びであったりするとあまり期待できないが、海外での授業において、或いは学生寮、ホームステイ先において、様々な学生と意見や知識を交換し、新たな思考や知識を生成していくような学びを自ら構築していくことが求められよう。それができれば、アクティブラーニングとしての意義は、日本で学ぶ以上のものがあるといえるのではないだろうか。

おわりに

このように、「主体性」の概念を再検討して、「主体的な学び」の意味を単に能動的、積極的な学びというだけでなく、「他者との関わりの中で主体性を形成する学び」というように考察してみた。同質的な集団の中ではなく、異文化・社会の中だからこそ、「主体」が見えやすくなるのではないだろうか。

本稿ではアクティブラーニングの持つ学びの意義の中でも、特に「主体的な学び」に焦点を当てて、海外留学の意義を考察してみた。もちろんアクティブラーニングでの協同学習で培われる協調性、協働性、相互理解、コミュニケーション力、問題解決力といったものも、海外留学ならではの学びがある。そうした意味でもアクティブラーニングとしての意義が見いだせることは言うまでもない。しかしこの「主体性」を意識したこれら能力の育成という捉え方をすれば、更に意義が深まるのではないかと考える。主体性のある協調性や問題解決力、或いは協働性やコミュニケーションから形成される主体性を海外留学において見出すのである。

冒頭に示した『海外留学経験者の追跡調査』において、留学で得られたものとしての「視野が広がった」という回答は、こじつけかもしれないが、まさにそうした主体性という意味で捉えてみてはどうだろうか。

補論

こうした考えから筆者の実践を最後に述べておきたい。筆者は、所属している三重大学において、1年生必修の初年次教育である「スタートアップセミナー」を担当している。この授業はグループでプロジェクト活動を実践する中で、三重大学の教育目標である「4つの力」（感じる力、考える力、コミュニケーション力、生きる力）の理解や、大学での学習スキルや方法などを体験的に学習し、大学生活へのスムーズな移行をはかることを目的としたアクティブラーニング領域の科目である。各学部・学科ごとの40人規模のクラスが約30クラスあり、6名の教員が全クラス共通の内容で進めている。4～5人でグループを作るが、全く知らない者どうしでもグループ活動を行うことを意図して、性別などのバランスを取るよう調整するとともに、機械的に割り振ったグループを構成している。このグループでテーマとなるアイデア発想から具体的問いの設定、情報収集、計画策定、批判的思考による情報の吟味、構成とまとめを経て、最終発表をグループごとに行い、学生も評価に参加する。この一連のプロセスにおいて、それぞれ必要な知識、技術、態度を学ぶようになっており、大学での学問に臨む基本的かつ汎用的なアカデミックスキルの獲得はもちろんのことながら、主体的学習者としての態度や考え方の育成を目指している。筆者はこうした主体的学習者としての態度をグループ活動の中で生成することをこの授業の意義として捉えている。知らない学生どうしがグループで話し合いなどの活動をしていく中で様々な考えや意見、価値観があることを知り、そうしたグループとしての相互作用が行われる中で、自らの主体性を形成していくことを期待するからである。

こうした学びを海外において、海外の学生とともに行ったら、どのような学びが得られるのだろうか。同じく三重大学にて毎年ベトナムフィールドスタディというものを行っている。筆者は2016年度から関わっており、2016年度は10名、2017年度は8名の学生が参加し、ベトナムのホーチミン市師範大学にて学生交流を行った。それぞれ2017年2月26日～3月7日、2018年2月28日～3月8日という10日間程度の海外研修である。この中でベトナム語やベトナム文化についての授業をホーチミン市師範大学の学生とともに受講し、ベトナム学生の自宅にホームステイしたり、ホーチミン市の戦争証跡博物館などをベトナム学生と訪問したりする。またフィールド調査と称するベトナム学生との協同学習の機会を設けている。これは事前学習にてグループごとにベトナムについて学びたいことをテーマとして絞り、現地に着いてからホーチミン市師範大学の学生と10名程度のグループになって調査の内容や方法について議論するとともに、調査を行って最終発表を行うというものである。テーマとしては、日本とベトナムの英語教育、宗教観、結婚文化、企業と街並み、日本企業の商品の技術と現地化、言語史の比較、教育の相違点といったものが取り上げられてきた。毎回、学生に指示する訳ではないのだが、おおかた日本とベトナムの文化や教育、歴史、社会の違いを比較するようなテーマとなり、両者のいいところをお互い学び合おうという結論になっていく。お互い言いたいことを伝えられないもどかしさや難しさ、考えの違いを感じながらも、どうにか調査をやり遂げる。他者との関わりの中で、日本とベトナムの学生両方とも相手を知るとともに自分たちを再発見し、そしてお互いに共通の知識を形成しあうとともに、一人一人の学びへと繋げているようである。

こうした学生の報告書からは、「広い視野で物事を捉えるきっかけを得ること」ができた点、「人と向き合うという意識が変わった」ことに加え「ベトナム人学生の協力が無ければこのフィールドスタディの目的が果たされなかったかもしれない」という感謝、「言葉でもって意思疎通ができることがとても嬉しく感じました」という気づき、更に「他者を理解し合おうとする心を得ることができた」「相手の思いを理解しようとする姿勢が大切」「国籍を越えて協力し一つの目標達成に向けて活動することの大切さ」「ベトナムの学生が日本の文化を面白いとってくれているように、私もベトナムの文化が面白いと感ずることができました」「ベトナム人と日本人が協力して得ることができた結果にこそ大きな価値がある」「生きる力が増した」「改めて相手のことを考えて行動することの大切さについて考えました」「自分はわからないからやらない、ではなく、お互いが力を出し合っているものを作ることができたのではないかと思います」といったような、書ききれないような多くの学びをしてくれている。

無論、いずれも学生の感想を分析している訳ではなく、今回のテーマである主体性の形成を見出している訳ではない。しかし誰一人として同じ感想を述べた者はいなかった。それぞれがベトナムの学生と学び合う中で、それぞれの学びをしてくれたのである。今後は今回の原稿をもとに、更に主体性に関する意識の尺度を考察しながら、こうした実践での調査や分析を検討していきたい。

【事例紹介】

創価大学のグローバル構想とその実践

-創価大学のグローバル展開を支える5つの「柱」-

Soka University's Global Project: 5 Key Resources for Globalization

創価大学副学長補、国際部長兼日本語日本文化教育センター長、国際教養学部教授 **小山内 優**

OSANAI Masaru

(Dean of International Affairs, Director of Japan Studies Center,
Professor, Faculty of International Liberal Arts, Soka University)

キーワード：創価大学、スーパーグローバル大学創成支援事業、中規模大学、海外留学

はじめに

創価大学は、2014年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を受けた。

採択を受けた本学プロジェクトのテーマは、「人間教育の世界的拠点の構築～平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム～」というものである。本学は、この事業における取組を通じ、平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」を育成するため、異文化交流と多様性のあるキャンパスの中で、創造的な学びをサポートする「人間教育の世界的拠点」の構築を目指すこととしている。

本稿においては、本学のこれまでの国際交流及びグローバル人材育成のための取組を紹介した上で、本学のプロジェクトの概要を紹介し、最後に本学がプロジェクトを実施する上での特徴や「強み」について述べることにしたい。

1. 創価大学の概要とこれまでの国際交流等の歩み

(1) 創価大学の概要

本学は1971年に東京都八王子市内に開学した。現在は8学部（経済、法、文、経営、教育、理工、看護、国際教養）、6研究科に学生約7,800名（通信教育部を除く。）が学んでおり、学生数から見れば「中規模大学」といえる。

これまで「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォート

レス（要塞）たれ」という建学の精神のもと、創立間もない頃から本学創立者池田大作先生自ら海外の著名な大学との学生交流を推進されるなど、学生交換交流を中心に国際交流を積極的に行ってきた。



（創価大学本部棟）

（創価大学中央教育棟）

（２）国際交流の歩み

本学は前年度末で 58 か国・地域の 196 大学と交流協定を締結しているが、以下、本学の特徴的な国際交流を行ってきた事例について簡単に紹介する。下記のほか、世界各地の大学と交流を行っている¹。

① 中国

中国（中華人民共和国）については、本学創立者池田大作先生が晩年の周恩来総理と会談された翌年、本学創立 5 年目の 1975 年に中国政府給費留学生を、日本の大学としては初めて正規学生として受け入れた（程永華・現駐日大使もその一員として本学で学ばれている。）。その後北京大学、復旦大学、武漢大学、清華大学等約 50 校と交流協定を締結し、主に学術交流を行っている。本学は北京事務所を 2006 年にオープンし、交流先大学や本学の教員・学生の留学や滞在を支援し、中国語による広報事業を展開している。

② ロシア（旧ソ連）

ロシア（旧ソ連）については、本学創立者池田大作先生がソ連のコスイギン首相と会談された翌年、同じく本学創立 5 年目の 1975 年にモスクワ大学と交流協定を締結し、今日まで学生交換交流を継続的に行っている（M・ガルージン現駐日大使も交換生として本学に留学された。）。ほかにも旧ソ連内の多数の大学と交流協定を締結しており、近年ではロシア民族友好大学（モスクワ）と常時複数学生の交換交流を実施している。

2016 年には日本の大学としては初めて、ルスキー・ミール財団（ロシア平和財団）の支援によりロシア・センターを本学キャンパス建物内に開設した。

¹ <https://www.soka.ac.jp/global/approach/network/list/>



(本学ロシア・センター、2016年)

③ 東南アジア

東南アジア各国についても、同じく1975年にタイ・チュラロンコン大学と交流協定を締結したのを皮切りに、タマサート大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、インドネシア大学(インドネシア)、ブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ)、デ・ラ・サール大学(フィリピン)、マレーシア・プトラ大学(マレーシア)など各国の大学と順次交流協定を締結した。今世紀に入ってから、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの大学を含む多数の大学と協定を締結し、その多くと学生交換交流を実施している。

2015年にはタイ王国からシリントーン王女が来訪され、記念講演を行われ、本学にタイから留学中の学生にも親しく声を掛けられた。また、本学の馬場学長は2016年にASAIHL(東南アジア高等教育協会: Association of Southeast Asian Institutions of Higher Learning)の理事に就任し、2018年3月には同協会の日本で初めてとなる総会を本学で開催した。



(ASAIHL 総会、2018年)



④ アフリカ

アフリカについては、これまでに9か国11大学と交流協定を締結し、主に学生交換交流を実施している。近年では、本学からこれらの大学への休業期間中の短期学生派遣プログラムも企画・実施している。

(3) グローバル人材育成の歩み

本学経済学部が2001年度から進めてきた「インターナショナル・プログラム」(内容は後述)の実績を踏まえ、2010年度から学部横断型の「グローバル・シティズンシップ・プログラム」(内容は後

述)を開始した。

2012年度には文部科学省事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された。2013年には本学学生の語学力向上を担うワールド・ランゲージ・センターが中央教育棟(Global Square)完成に伴い拡充した。2014年度にはすべての授業を英語で行う国際教養学部を開設するとともに、同年、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を受けた。翌年度には、既存の学部では初めて、経済学部が英語による授業の受講のみで卒業可能な English Medium Program (イングリッシュ・トラック)を開設した。

なお、かつて本学の分校としてカリフォルニア州内に開設されたアメリカ創価大学(SUA)は、2001年に独立したリベラルアーツ・カレッジとして同州オレンジ郡アリソ・ビエホに開学した。その後米国の地方認証機関から10年認証を受けるなど徐々に評価を上げ、現在ではUS ニュース・アンド・ワールド・レポート誌2018年リベラルアーツ・カレッジ・ランキングで全米39位という高い評価を得ている。



(アメリカ創価大学)

2. 創価大学の「スーパーグローバル大学創成」プロジェクトの概要

プロジェクトにおいては、(1)「グローバル・モビリティ」、(2)「グローバル・ラーニング」、(3)「グローバル・アドミニストレーション」、(4)「グローバル・コア」の4つの事業に取り組んでいる。

4つの事業に共通する意図は、本学のキャンパスに「多様性」をもたらすことにより、様々な言語・文化等に習熟し、実際に世界で通用する人材を育成しようとするものである。

なお、本プロジェクトの数値目標については、おおむね事業が終了する2023年度を目標としているが、本プロジェクト期間中の2021年には本学開学50周年を迎えるため、本稿において紹介する事業の中には、2021年を目指して構想されたものなども含まれている。

(1) 国際学生交流(グローバル・モビリティ)の加速

本学学生は、海外から外国人留学生を迎え、また海外へ留学するという活動を通じて、世界の様々な国や地域の学生たち、その社会や環境に触れることで、グローバルな精神性を育むことができる。

他方、外国人留学生は、本学キャンパスにおける日本人学生・教職員との交流やキャンパス内外の人々との交流を通じて、日本の社会や文化に親しむことができる。

① 学生の海外派遣・交流に関する本学の施策

下記の各施策により、本事業開始前の2013年度には全学生の7.0%に当たる557人が海外に派遣されていたが、2017年度は12.1%に当たる910人が派遣されている。本事業最終年度の2023年度には16.7%（4年間で約3分の2）の学生を本学から海外派遣することを予定している。

- ・ 全学共通科目「留学のための国際理解」を開設しており、受講者は今後の海外留学を踏まえた学修計画を設計する。
- ・ 先輩の留学経験談を含む留学資料や相談、情報収集の場を提供する「留学情報ステーション」及び当該情報を学内サイトに載せた「留学情報ステーション・オンライン」の運営
- ・ ワールド会（留学経験者の学生団体）による留学相談会の実施
- ・ 海外インターンシップと海外ボランティアの拡大

企業と連携した海外インターンシップをオーストラリア、カナダ、ベトナムで実施しており単位認定も可能。国際ボランティアは、公的機関や国際教育交換協議会（CIEE）などの提供プログラムの参加者に、レポート提出により単位認定を実施している。

- ・ 開発途上国、アフリカ地域派遣留学の拡大

現在、本学から東南アジア諸国等の開発途上国への留学が大変多い。アフリカ諸国への留学も、現在短期研修を含め年間30人程度で、2023年には年間50名に拡大予定。多様な途上国との交流を推進し、地球規模問題を理解し、共生や連帯の理念を持つ人材を育成する。



（ケニア・ナイロビ大学研修）

- ・ ダブル・ディグリー（DD）プログラムの展開

本学と海外の大学から2つの学位を取得できるDDプログラムを双方向で実施しており、本学からの派遣については、英国・バッキンガム大学（文・法学部）、中国・北京言語大学（文学部）の2大学で実施している。大学院でも、工学研究科がスペイン・バリャドリッド大学と修士レベルのDDプログラムを開始した。

②外国人留学生の受入れ拡大に関する本学の施策

下記の各施策により、本事業開始前の2013年度には全学生の3.8%に当たる313人の外国人留学生在が本学に留学したが、2017年度は10.6%に当たる833人の外国人留学生を受け入れている。本事業最終年度の2023年度には14.5%に当たる学生が海外から留学してくることを予定している。

- ・学部外国人入試における渡日前入試（書類選考による選抜）。各国の大学入学資格統一試験等のスコアを活用する。
- ・翌年度の学部入学を目指す外国人留学生のための「日本語・日本文化教育センター」別科日本語教育課程。日本語レベルが足りない場合でも、本学の日本語別科における通常1年間の学習後に学部入学。国際教養学部を除くEnglish Medium Program（イングリッシュ・トラック）においては秋入学制度を導入した。
- ・国際学生寮の設置

本学は東京都内にある大学には珍しく、学生寮のキャパシティが非常に大きいため、大学が入学する外国人留學生に学生宿舎を案内できる体制を整えている。近年、外国人留學生が急速に増加していることから、2017年には、日本人学生と外国人留學生が混住する新たな国際学生寮（男子滝山国際寮・女子万葉国際寮）を完成させ、多文化の環境のなかで友好を深められるようにした。

- ・外国人留學生への奨学金制度の充実・拡大

外部奨学金のほか本学独自の奨学金制度を整備し、外国人留學生の多くが受給している。経済事情により学費の全額又は半額を減免する制度のほか、成績によって受給額が変わる奨学金もあり、外国人留學生の経済的負担を軽減し、極力学業に専念できる環境を提供している。

- ・外国人留學生対象のキャリアサービスの提供

日本での就職を希望する外国人留學生向けにキャリア科目、就活ガイダンス、相談窓口を拡充。自国と日本を、そして世界を結ぶ人材をサポートします。

- ・交換留學生等の増加するニーズに対応するため、日本語及び日本文化、日本経済などに関する科目を充実し、大学院レベルの科目も含め、可能な限り交換留學生の受講を可能とするようにする。

（2）世界で通用する人材を育成するプログラム（グローバル・ラーニング）の展開

本学は、建学の精神に基づき、優れた知力と人間力を備えた「創造的人間」の育成に取り組んできた。本プロジェクトにおいては、学生の語学力を向上し、学びの場をグローバル化して「創造的世界市民」を養成する。

① 英語科目及びEnglish Medium Programの拡大

英語で学ぶ全学共通科目や学部専門科目の拡大、英語による授業の履修のみで卒業が可能なプログラムの拡大などにより、英語による学修の機会を拡大するとともに、学生の英語運用能力の向上を図る。これにより日本人学生と外国人留學生が同じ教室で多様な価値観や多文化を学び合う機会を増やし、ひいてはキャンパスでの各種の交流を通じ、日本人学生と外国人留學生の間のコミュニケーション

ンを活発にしている。

このため、本学では共通・専門科目の英語化を推進しており、本事業開始前の2013年には全授業の2.8%に当たる120科目のみが英語で開講されていたが、2017年度は9.1%に当たる406科目が英語で開講され、本事業期間中に全科目の10%以上が英語で開講される予定である。

英語による授業科目の拡大に当たっては、ファカルティ・ディベロップメント活動などを通じて非ネイティブ教員が非ネイティブ学生等に対して英語で授業を行うメソッドを開発・普及していくことが不可欠であるが、実はこのメソッドとアクティブ・ラーニングの手法とは切り離せない関係にある。幸い、本学は2014年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(AP)にも採択され、アクティブ・ラーニングを通じた多面的な教授法の開発・普及に努めている。

英語による授業の履修だけで卒業可能なEnglish Medium Programについては、2014年に全ての授業を英語で行う国際教養学部を開設し、2015年には経済学部が英語による授業の受講のみで卒業可能なEnglish Medium ProgramであるSUCCEED (Soka University Courses for Comprehensive Economic Education)プログラムを開設した。2018年度秋学期には、法学部、文学部、経営学部においてもEnglish Medium Programが開設される。

大学院レベルでは、文学研究科の英語教育専修 (TESOL、修士課程) の教育がすべて英語で行われ、工学研究科においても日本語を解さない外国人留学生を受け入れて英語で教育を行っているほか、2016年から経済学研究科でEnglish Medium Programを開始し、2018年4月に開設した国際平和学研究科 (修士課程) においても全ての科目を英語で開講している。

② 学生の語学力や文章作成力の向上

本学学生の語学力向上を担うワールド・ランゲージ・センターは、1999年に設置され、2013年の中央教育棟 (Global Square) 完成時に移転、飛躍的に拡充した。同センターには、英会話スペースであるChit Chat Clubのほか、各言語でディスカッションができるサロンがあり、外国人留学生スタッフが本学学生の語学力向上をサポートしている。日・英両語のライティング・センターや、英語学習相談室などの機能も備えている。



(外国語によるディスカッションに自主的に参加する学生)

また、本学では外国語検定試験の受験機会を拡大するため、英語ではTOEFL-iBT、TOEFL-ITP、TOEIC-

IP の学内試験を実施しており、中国語（HSK など）等の試験も学内で実施している。本学では、学内外で実施される英語の試験や日本語能力試験を本学学生が受験する際、受験料の一部を補助している。

これらの活動の結果、TOEFL-iBT80 又は TOEIC730 以上などの外国語基準を達成した学生は、本事業実施前の 2013 年には全学生の 3.6%だったものが、2017 年には 14.2%と飛躍的に上昇した。

英語以外の外国語については、本学では中国語やロシア語の専攻を擁するほか、17 の言語科目を提供している。英語圏以外にも多くの言語圏に多様な交流校を有することから、本学では英語以外の主要言語についても、高いレベルの語学力を修得する学生の多数輩出をめざしている。

（3）教職員、アドミニストレーションの国際化（グローバル・アドミニストレーション）

世界各国の大学との学生交流、教員交流、国際共同研究などの継続的な質の高い流動性を確保するとともに、教職員、大学運営ともに国際通用性を持つ大学をめざして大学運営のグローバル化を加速させるため、外国人教員比率の向上、教職員の海外研修、海外協定校との教職員交流の促進、学内ガバナンスの国際化・英語化などの改革を推進している。

① 教職員の国際化、大学運営の国際化・英語化、ファカルティ・ディベロップメント／スタッフ・ディベロップメント

本学では、国際公募によって優秀な教員を採用するとともに、日本人については、海外の大学院で博士号を取得した教員を積極的に採用している。また外国籍職員を採用するなど、大学事務の国際化を推進している。

大学運営の国際化・英語化に関しては、外国人教員の学部長等への登用、国際教養学部教授会等における会議の英語化、学生・教員向け連絡や学内規則の日英両語併記などを進めている。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、（2）①に述べた英語による授業科目拡大のための FD などに、国内外から優秀な教員を招聘するとともに、短期・長期の FD 研修派遣プログラムを展開している。スタッフ・ディベロップメントの取組としては、海外の大学との交流や海外の研修プログラムへの派遣を拡大する。

② 海外事務所の設置

2006 年に北京事務所、2016 年に韓国事務所及びタイ事務所を開設し、2018 年にはフィリピン事務所の開設を予定している。各事務所では、外国人留学生や日本人留学生のサポートや他大学との連携強化、現地での入学広報等に取り組んでいる。

（4）本学グローバル化の核となる拠点形成（「グローバル・コア」）

本学プロジェクトの四本目の柱は、本学のグローバル化と「世界市民」育成の核となる拠点を作り上げようとするものである。本学グローバル化の中核的な機能を担う「グローバル・コア・センター」と、大学院「国際平和学研究所」の開設により、本プロジェクトを推進するとともに、本学の建学の精神にも通ずる「平和」「開発」「環境」「人権」あるいは「平和と持続可能なグローバル社会の構築」

などをテーマとする研究及び研究交流事業を推進し、本学が「人間教育における世界的拠点」となることを目指すものである。

① 「グローバル・コア・センター」

グローバル・コア・センターは、2016年に、本学のグローバル化の推進機関であったグローバル教育推進センターを改組、発展させたものである。同センターでは、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマとする研究交流事業や、大学院「国際平和学研究科」の設置など、「人間教育の世界的拠点」構築の中核的な役割を担う。現在、毎月2回の「グローバル・コア・センター会議」は副学長兼理事が主催し、学長、理事長には議事等を事前事後に報告しているが、学長、理事長も出席できることとしている。

② 大学院「国際平和学研究科」の開設

2018年4月に「国際関係論」と「平和学」を含む、「国際平和学」を対象として研究と教育を行う、国際平和学研究科を開設し、10名を超える外国人留学生が入学した。英語を教育言語として使用し、個々人のレベルにおける政策構想力と提言力の涵養を重視するため、少人数教育を実践している。

3. 創価大学グローバル化推進の原動力

筆者は、2013年に本学に着任し、翌2014年に新設の国際教養学部へ異動するとともに、本学国際部長も拝命し、2018年からは日本語・日本文化教育センター長も兼任するに至ったが、筆者から見た本学のグローバル化推進の原動力は、(1) 日本語・日本文化教育センター、(2) 東京には珍しくキャパシティの大きな国際寮や留学生寮、(3) 大学独自の奨学制度、(4) 国際性豊かなプログラム、(5) 「内向き」ではなく「外向き」意識の強い日本人学生、であろうと考えるので、ここにその一端を紹介したい。

(1) 日本語・日本文化教育センター

本学は、初めて中国からの留学生を受け入れた直後の1976年に日本語別科を開設した。2011年に外国人留学生の増加を見越して現在の「日本語・日本文化教育センター」という機関となった。

同センターは、学部への進学を希望する外国人留学生、大学院への進学を希望する外国人留学生と科目履修を目的とするノンディグリー留学生、海外交流大学からの交換留学生と海外の大学からの短期日本語研修生を受け入れている。

日本語研修課程(別科)及び特別履修課程において、多様な日本語科目、日本文化体験科目を提供するとともに、交換留学生等に対し全学共通科目や学部専門科目の履修サポートを行っている。

このうち、日本語研修課程(別科)は、1年後に学部への入学を予定している外国人留学生(別科合格者)に対し、日本語教育を行う課程である。原則1年間の日本語学習によって、学部での講義を受講できる日本語能力を養うものである。

また、特別履修課程は、主に創価大学の学部や大学院等で開講している科目の受講を希望する外国人留学生を受け入れる課程である。外国人留学生用に開講している日本語科目はもちろん、語学力に応じて日本語や英語で教授する専門科目の履修も可能である。在籍期間は、1学期ごととなっており、最長2年間まで在籍することができる。

(2) 国際寮・留学生寮

日本人学生と外国人留学生が共同生活する国際学生寮では、日本語や英語などの言語で語りながら、友情を育むことができる。

本学には、世界各国から外国人留学生が集うだけでなく、日本人学生も北海道から沖縄までの各都道府県から出身地域によって文化や習慣の異なる学生が集まる。国際学生寮では、そのような環境の中で協力しながらさまざまな問題を乗り越えていくうちに、適応力の形成が期待される。

また、国際寮及び留学生寮には、寮に住みながら、寮生の生活をサポートする日本人学生及び外国人留学生のボランティアスタッフ「RA（レジデント・アシスタント）」が住み込んでおり、寮に到着したときから施設の利用方法や大学生活のアドバイスをするなど、外国人留学生にとって心強い存在となっている。



(滝山国際寮の全景と大浴場)

(3) 大学独自の奨学制度

本学では、外部奨学金のほか本学独自の奨学金制度を整備しており、外国人留学生の多くが受給している。海外に扶養者がいる場合、家庭の経済事情により学費の全額又は半額を減免する制度があるほか、成績によって受給額が変わる奨学金（通算 GPA に応じ月額 3 万円から 5 万円を支給。）もあり、これらは併給可能である。

また、交換留学生に対する奨学金は無いものの、学費は不徴収で、寮費を免除することも多い。このように、本学に入学した外国人留学生の経済的負担を抑え、長時間のアルバイトを行うことなく学業に集中できるように努めている。

(4) 国際性豊かなプログラム

本学では英語ネイティブ教員だけでなく、ファカルティ・ディベロップメントやアクティブ・ラー

ニングの徹底により、非ネイティブ教員による英語の授業も順調に増えており、以下のようなプログラムの実施が可能となっている。

①経済学部インターナショナル・プログラム

本学経済学部が2001年度から開始したインターナショナル・プログラム(IP)は、学部教育の中で、経済学の知識と英語コミュニケーション能力を持った人材を育成するプログラムである。

このプログラムは、専門分野の学習と語学力向上の学習を統合した“content-based language learning”(専門科目学習をもとに行う語学学習)を行うものであり、専門分野を外国語で学びながら、語学力を向上させていく。このため、専門分野学習の教材が主となり、語学用教材や授業内容は、専門の学習に合わせて進めていくこととなる。語学クラスでは、専門学習のサポートをするため、学生が専門分野の勉強を進めていくのに必要な語学力を養う。

このプログラムは2つの段階に分かれ、第1段階の目標は、英語での経済の授業を理解するための基礎英語力をみがき、授業で必要なアカデミック・スキルを習得することである。第2段階では、約半年から1年間を使い、英語でミクロ経済学やマクロ経済学の授業を受けるIPを終了した学生は、English Medium ProgramであるSUCCEEDプログラムの科目の履修が可能となり、当該科目では外国人留学生と共に専門科目を英語で学ぶこととなる。

②グローバル・シティズンシップ・プログラム

本学では、上記経済学部インターナショナル・プログラムの実績をもとに、2010年度から「グローバル・シティズンシップ・プログラム」(Global Citizenship Program: GCP)を開設した。このプログラムの参加希望者は、経済・経営・法・文・教育・理工の6学部の新生が入学後速やかに選考試験を受け、合格者計30名が受講するものである。

このプログラムは次の特徴を有している。①それぞれの学部に所属したまま参加できる学部横断型プログラムであること、②徹底した英語教育で世界に通用する英語力を養成すること、また奨学金を給付して全員参加の短期海外研修を実施すること、③社会システムを読み解く数理能力をトレーニングすること、④独自ゼミでグローバルに活躍する人材を育成することである。

英語や数理能力、課題発見・解決能力などを養成する科目をはじめ、最初の2年間で集中的に学問の基礎を学び、本プログラム全体で36単位を修得する。この36単位は、各学部のカリキュラムとは別に提供されるので、各学部の卒業要件単位数に上乗せが必要となる。入学後、最初の2年間で集中的に週4回(2科目×週2回)の授業を履修する。

GCP受講者全員が海外短期研修に参加する。GCPの海外研修では、開発途上国(これまではフィリピン)を訪問し、開発途上国がかかえるさまざまな問題についての講義を英語で受け、貧困地域の学校・施設を訪問し、開発・環境・教育問題の現状について理解を深めていく。

また、GCPはセメスターごとにそれぞれ独自のゼミが設けられ、2年間で4つのゼミ「キャリア&リ

ーダーシップ」、「ベーシック・リサーチ」、「ポリシー・スタディーズ」、「グローバル・イシュー」で学んでいく。

③国際教養学部

前述の通り、2014年に開設された。授業はすべて英語で行われ、2年春学期に英語圏への留学が必修となっている。2014年に入学し、2018年3月に卒業した学生の就職率は100%であった。



(国際教養学部第1期卒業生と教員、2018年)

(5) 「内向き」ではなく「外向き」意識の強い本学の日本人学生

学生人数が中規模の本学としては、成績上位レベルの本学学生の海外志向が強いことは、多数の海外有名校との交流を維持していくためには必須であり、本学学生の海外志向、途上国志向が強いことは、国際部長としてありがたい限りである。

また、上述のように本学の「留学情報ステーション」には、留学や海外ボランティア活動等から帰ってきた「先輩」達の経験談が多数書き込まれており、その情報を後輩たちが共有してから参加することも、留学を成功させる力になっていると思われる。

【文献紹介】

『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト
～大規模調査による留学の効果測定～』

横田雅弘・太田浩・新見有紀子編著（学文社）

Impact of Study Abroad on Career Development and Life

明治大学国際日本学部教授 横田 雅弘

YOKOTA Masahiro

(Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University)

キーワード：留学のインパクト、大規模回顧的質問票調査、非留学経験者との比較

留学の効果と意味を長期的な観点から問う大規模な回顧的追跡調査は、欧米では何度か行われてきたが、日本で本格的に実施されたのはこれが初めてとなる^{注1)}。留学は、外国語力を高めるといった直接的な効果だけでなく、社会人・企業人としての今にどう反映しているのか、人生において如何なる意味をもったのか。本書は、留学のもつキャリアと人生に対するインパクトを、長期的な観点から回顧的に評価してもらった大規模質問票調査(有効回答 4,489)の報告であり、留学をしなかった対照群(有効回答 1,298)との比較も交えて検証したものである。その結果は驚くべきものであった。

本書は大きく2部構成になっている。第1部では、今回の大規模な回顧的質問票調査の背景となる海外留学支援政策等の情報を整理して提供し、第2部で調査結果をまとめて分析している。具体的には、日本の海外留学支援政策、及び諸外国における海外留学のインパクトや効果に関する先行研究のレビューから始まり、海外留学の類型化と特徴をまとめたうえで、高校留学と学士課程留学の能力向上や意識の変化に関するインパクトを分析した。次に、キャリアや生活への満足、及びアジア市民や世界市民としての意識における海外留学のインパクトや効果を検証した。キャリアについては、雇用主(企業)の海外留学経験者に対する意識や見方についても調査結果をまとめた。最後に、海外留学のインパクトや効果に関する調査を生かした教育実践事例を報告した。

全12章の内容と執筆者は以下の通りである。

第1部 海外留学をめぐる研究と政策の動向

第1章：日本の海外留学促進政策の変遷（太田浩：一橋大学）

第2章：海外留学のインパクトに関する国内外の研究概要（新見有紀子：一橋大学）

第3章：留学効果分析のアプローチ～異文化適応力をテーマに～（花田真吾：東洋大学）

第2部 留学のインパクトに関する調査結果

第4章：グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査～その目的と方法～
(横田雅弘:明治大学)

第5章：留学の類型と特徴～3ヵ月以上の留学経験者データ分析に基づいて～
(渡部由紀:東北大学)

第6章：留学による意識と能力の変化～学部留学のインパクト～ (新見・渡部・秋庭裕子:一橋大学・太田)

第7章：高校留学のインパクト (小林明:明治大学)

第8章：留学経験が収入や職業キャリアにもたらす効果 (新見・米澤彰純:東北大学・秋庭)

第9章：留学経験と生活満足度～留学経験者データの共分散構造分析 (新田功:明治大学・河村基:エールバリュウ)

第10章：国際的市民意識に対する留学のインパクト (黒田一雄:早稲田大学)

第11章：留学のキャリア・雇用に関するインパクト～日本企業は留学経験者をどうみているか～ (貝沼知徳:三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

第12章：実践編 Eポートフォリオ学習成果分析と世代間交流～GJ5000プロジェクトと「留学のすすめ.jp」 (芦沢真五:東洋大学)

(執筆者の所属は2018年3月30日発行日現在)

結果を見ると、留学を志した人が特別な人だったのではないかと(元々優秀だった人が留学した)という可能性は配慮しなければならないとしても、大学の授業における積極的な参加、学外での活動(アルバイトは除く)、語学力の向上、忍耐力や柔軟性の涵養、世界観の変化等ほぼ全ての領域で、非留学経験者と比べて留学経験者が圧倒的に肯定的な回答をしている。特に、高校留学の経験者については、大学学部留学経験者に比べてもより肯定的であったことは興味深い。このほか、性別、学部・大学院別、正規留学と交換留学別、留学期間別など、多くの差について統計的検定も行っており、それぞれ興味深い結果が見られる。

現在の企業での職位や給与にも大きな差が現れていたが、同時に自分の留学経験が企業でどこまで活かされているかについては十分でないと考えていることも明らかになった。

また、生活満足度については、留学経験が現在の生活の満足に直結しているわけではないが、間接的に多様な側面から現在の私生活への満足に繋がっている。

留学の大衆化が進んで来た現在、そして将来、このような傾向がどこまで続くのかはわからないが、留学経験が人生にとって非常に大きなものであることは、この調査で明確になったと言えよう。なお、本調査のデータを用いた新たな分析も進んでおり、既に学会や学術雑誌等での報告が数多く行われているが、今後も発表が続いていく予定である^{注2)}。

注1) 本調査は2013～2015年度文部科学省科学研究費基盤研究(A)「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」(研究代表者:横田雅弘)により実施された。

注2) 新見有紀子「日本人大学院留学生の授業関連活動への参加と能力・意識の高まり:自己評価に基づく質問票調査の結果より」『異文化間教育』47号, 2017年.

横田雅弘「留学の意思決定と人生における意味」『異文化間教育』48号(印刷中).

(291頁、学文社、3,500円+税、2018年3月)

【海外留学レポート】

タイで優しさに包まれた141日間

—初海外となる留学を通して—

141 Days Supported by Everyone in Thailand:
Study Abroad for the First Time

青山学院大学地球社会共生学部 岩城 つづみ

IWAKI Tsuzumi

(School of Global Studies and Collaboration, Aoyama Gakuin University)

キーワード：タイ留学

はじめに

私は2017年8月3日から12月21日までの半期間、東南アジアに位置するタイへの留学を経験した。現代において、海外留学でアジアへ行くというのは少し珍しいかもしれない。私が所属する青山学院大学地球社会共生学部では、「体験すること以上に効果のある教育はない」という信念のもと、学生全員が“アジア”というフィールドで半期以上を過ごすことが卒業要件の一つにもなっている。

本レポートでは、海外に行くこと自体初めての私が経験したタイでの学校生活・日常生活、そしてそこから感じたことなどを改めて振り返ってみたい。

思い出を彩るタイ人の温かさ

私の約5カ月間の学びは、バンコク市内に位置するカセサート大学(メインキャンパスであるバンケンキャンパス)で行われた。同キャンパスは、タイの中で最も大きいとされており、学内の移動は巡回バスやバイクタクシーが主流であった。また、銀行や病院などの公共施設のほかに、スターバックスコーヒーを始めとする数多くのカフェが点在している。

極度の方向音痴である私は一向に道を覚えることができず、最初の1、2カ月は常に地図を片手に、壮大なキャンパスを彷徨っていた。そんな時、道を尋ねようと声をかける前に手を差し伸べ、「一緒に行こう!」と案内をしてくれるタイ人学生。朝からの激しいスコールで寮から大学までの道が大洪水となり、道の途中であたふたしていた時には、「後ろに乗って行きなさい!」と声をかけ、車で送ってくださった女性教員の方。留学生だからという垣根を越えて、「この子は困っているから何か力になれ

ないか」というような彼らの優しさが、あらゆる場面で伝わってきた。

留学中の履修科目に関しては、留学生向けに開講されている科目の中から、自分の興味関心に沿って選ぶ形式であった。私は「せっかく留学に来ているから、タイでしか学べないこと、タイ人のみんなと積極的に関わりを持てることがしたい！」という思いで時間割を組んだ。その中でも、“Thai Culinary Arts Theory and Practice” という、調理実習を通じてタイ料理を学ぶ実践式の授業がとても印象に残っている。現にレストランを運営されている先生のご指導の下、毎回授業とは思えないほど見た目・味ともに非常にクオリティの高いものを作った。調理器具や食材など、どれも日本では見たことのないものばかりで、見て触って感じて、五感を使って楽しむ、日本では受けることのできない授業であった。料理という観点からは何も役に立つことはできなかったが、ここでも同じグループのタイ人学生に助けられ、毎回非常に楽しく授業を受けることができた。

大学内で行われた灯籠流しのお祭り“ロイクラトン”も、タイを味わうことのできる幻想的なイベントであった。この行事では、川の女神に感謝を込めて子どもから大人まで、みなが川に灯籠を流す。広大な面積を持つカセサート大学内でも盛大にお祝いされ、多くの屋台が辺り一面に立ち並び、いつにも増して賑やかであった。他にも大学側が、留学生向けに日帰りまたは泊りがけでのフィールドトリップやFood festival など多くのイベントを企画して下さり、学業以外の観点からも、大変充実した生活を送ることができた。



(写真1) タイ料理の授業の一コマ

タイ人学生が温かく迎え入れてくれた。



(写真2)

授業内で調理したタイの伝統料理



(写真 3, 4) 学内で行われたロイクラトン祭り



バディーのタイ人学生とお祭りを楽しむ様子

新たな出会いから広がる視野

新しい人との出会いは、自分の人生を豊かにしてくれる。人と話すことが好きな私は、日本にいたときからも多くの人との出会いや会話を楽しんできたが、留学ではより出会いの幅が広がる。それを感じたのは寮での生活だ。私たちが滞在した寮には、他大学から来ている日本人留学生の他にも、インドネシアやカンボジアなど、主に東南アジアからの留学生もたくさんいた。彼らと話し、自分とは違う考え方や生き方に触れることは、いかに自分が小さな世界で生きていたのか、そもそもわたし“岩城つづみ”という存在について考えるきっかけをも与えてくれた。

特に印象に残っているのは、ムスリムの体験をさせてもらったことだ。留学して1カ月ほど経った9月3日、イスラム教で定められた宗教的な祝日をインドネシア・マレーシアの友人とお祝いした。実際にヒジャブを被り、ハラルフードを食べ、礼拝にも参加させてもらった。経験したことに対して、そこから何を感じるか。恥ずかしながら私自身、イスラム教とはどういった宗教なのか、何をハラルフードと呼ぶのかなど、基本的な知識さえも全くなかったため、自分の無知さを再認識し、幅広く学んでいく必要性を痛感する場面ともなった。

人との出会いという観点から感じたこととしては、英語の重要性も挙げられる。タイ人学生や寮で出会ったアジア系の留学生は、みな流暢に英語を話す。「もっと英語を話せたらよりみんなと深く関わることができるのに。」英語が十分に話せないことで一歩引いてしまい、自分の小さな世界に閉じこもってしまう場面もあった。今回の留学は語学留学ではなく、英語がすべてという訳ではもちろんないが、英語でコミュニケーションを図れるかどうかによって、行動の幅や人との交わりも深くなり、結

果としてさらに自分の世界を広げることにつながると感じた。



(写真5) 寮で出会ったカンボジアの留学生



(写真6) Eid AL Adha というイスラム教の祝日に行ったムスリムの一体験

人生を豊かにする留学

留学生活は人によって経験することも、そしてその感じ方も異なってくる。しかし共通して言えることは、「留学によって一歩踏み出すことで、自分の生き方の幅を広げる」ということではないだろうか。鷲田¹が言うように、「自他の差異に出会うことは、他者を鏡として理解することで、自己への理解が深まっていくことにもつながっていく。」(高城 2018:13)のである。日本では自明視して気づけなかったことが、外部世界と関わることで初めて当たり前ではなかったと知り、さらに自分が知らなかった自分にも出会うことができる。

「タイで半期を過ごせて、本当に良かった」心の底からそう思う。日本とタイは仲が良いということは聞いていたが、実際に行ってみるとトヨタやホンダなどの自動車をはじめとして、大戸屋やダイソー、多くの日系企業が進出していて非常に過ごしやすかった。そして何よりも、タイという微笑みの国で、人の温かさを強く感じた。言葉では表すことのできない、本当に温かなまなざし、心遣いをたくさんもらった。それは上辺ではない、心の底から自分のことのように相手を思いやる気持ちだ。

現地での人との出会いが、留学生生活をより豊かなものにしてくれる。4月からは日本の大学に戻り、大学3年生となった。タイで自分が留学生の立場となり実感したこと、経験したことを活かして、自らも日本に来た留学生の、最高の思い出作りの手助けをしたい!と思い、留学生の生活をサポートするチューターに立候補した。私がタイを大好きになって帰ってきたように、私も彼らに「日本に来て良かった」と、そう思ってもらえるような行動をしていきたい。

¹ 『大学生のための異文化・国際理解 差異と多様性への誘い』, 高城玲, 丸善出版株式会社, 平成29年1月31日発行

おわりに

今回の留学では、自分がどれだけ周りの人に支えられているかということ強く実感した。カセサート大学・青山学院大学双方の手厚いサポート、上記でも述べたタイ人の温かさ、同じく半期留学を共にした学部生のみんな、日本から見守ってくれていた家族。私にとって初めての海外であり、不安なことばかりであったが、出会えたみなさんのおかげで素敵な141日間を送ることができた。

この場をお借りして、再度感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。



(写真7) たくさんお世話になった大好きなバーマイ（食堂）

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【事例紹介】

『青山学院大学地球社会共生学部』の挑戦

—東南アジア半期留学必須の試み—

青山学院大学地球社会共生学部学部長 平澤 典男

(https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/__icsFiles/afieldfile/2018/02/08/201802hirasawanorio.pdf)

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』6月号

特集「外国人留学生の獲得戦略」

リクルーティング先・方法の多様化、新たなプレイヤーの役割（予定）

編集後記

瑞々しい新緑の美しい季節となりました。新入学の外国人留学生の受入れも一段落し、キャンパスも少し落ち着きを取り戻した頃ではないでしょうか。

本号では、「海外留学することの意義」と題し、論考では次世代の学生の国際化と、アクティブラーニングと海外留学について考察しております。

事例紹介では、スーパーグローバル大学創成支援事業採択大学の事例を取り上げ、海外留学レポートでは、タイ、バンコクでの交換留学体験をお伝えしております。

また、文献紹介では、海外留学がキャリアと人生に与えるインパクトをテーマとした書籍をご紹介します。

日本人学生の海外留学支援に携わる皆様に参加者としていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

(編集部)

ウェブマガジン『留学交流』 2018年5月号

Vol. 86

平成30年5月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)